

助成年度：2020 年度

[所属] 島根大学 法文学部

[役職] 教授

[氏名] 関 耕平

[課題]

原発災害からの復興に向けた自治体財政運営・予算編成方式の研究

[内容]

本プロジェクトでは、原発被災による被害のなかでも回復が困難であるコミュニティの再生と地域課題の解決や地域づくり、そうした住民活動への行財政支援のための予算編成・自治体財政運営に焦点を当てて分析した。島根県雲南市および海士町における調査から、コミュニティ再生に対する行財政支援と予算編成・自治体財政運営に関する多くの知見を得た。

原発被災地は、同じ自治体内においても、帰還困難区域の無住地域、避難指示解除後に大きく人口減少した地域、避難者受入で人口が増加した地域など、同一自治体内でさえも状況が多様である。そのため、従来の画一的な行政サービスの提供を前提とする〈首長―行政―議員〉による予算編成では、コミュニティ再生を実現することは困難である。急速な少子高齢化が進行した島根県でのコミュニティ再生の取り組みとこれを支える地方行財政の仕組みから、同様の困難に直面する原発被災地に対して、多くの政策的示唆を得ることができた。

コミュニティ再生や地域づくりの継続性確保のための安定的な財源と予算制度の確立が必要である。特に、多くの被災自治体でとられている事業費補助に限定した予算措置だけでなく、雲南市と同様に恒常的な組織運営や人件費支出なども含めた予算編成の権限付与と財源を確保すべきだろう。こうした予算編成の権限の付与と財源確保が、地域ごとの復興段階の多様さに即応するきめ細かなコミュニティ再生の取り組みへとつながる。